

## 交野市立地適正化計画 - 交野市の現況と課題

交野市の現況（概要）	
1 人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総人口は平成 22（2010）年以降、減少が続いており、令和 27（2045）年には 58,698 人に減少すると見込み。増加傾向にあった世帯数も令和 2（2020）年をピークに減少に転じる見込み。</li> <li>・生産年齢人口が約 58%（令和 2（2020）年）→約 53%（令和 27（2045）年）、老年人口が約 29%（令和 2（2020）年）→約 34%（令和 27（2045）年）となり、高齢化が大きく進む。</li> <li>・自然増減は平成 27（2015）年以降が減少、社会増減は平成 22（2010）年以降が増加しており、年齢別にみると <b>20～25 歳の転出が多いが、近年は 30～40 歳の転入が増加。</b></li> <li>・人口集中地区（DID）は近年増加。</li> <li>・人口密度は多くの地域で下がると予測されているが、星田北地区の一部で増加する見込み。</li> </ul>
2 土地利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区計画や区画整理事業に基づく住宅地開発が予定されており、中でも星田北地区は大規模なため、地域に与えるインパクトが大きい。</li> <li>・私部、郡津、倉治、星田等の旧来の集落で空き家が多く発生。</li> </ul>
3 都市交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道は京阪交野線、JR 学研都市線が通っており、京阪交野線は郡津駅、交野市駅、河内森駅、私市駅、JR 学研都市線は河内磐船駅、星田駅がある。</li> <li>・乗車人員は、どの駅も令和元年から令和 2（2020）年にかけて大きく減少したものの、近年は回復傾向にある。</li> <li>・路線バスの乗車人員は令和 3（2021）年にかけて減少が続いていたが、令和 4（2022）年に微増。</li> <li>・自動車や鉄道で移動する人の割合が高いことが特徴も、<b>バス交通は 1%ほどと低い水準。</b></li> </ul>
4 都市機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交野市駅周辺に市役所が立地している。</li> <li>・コンビニ等の商業施設や高齢者福祉施設、診療所、金融施設、教育文化施設、その他公共施設は住居系市街地に分散立地している。</li> <li>・<b>主要な都市機能（商業、医療、高齢者福祉）の徒歩圏人口カバー率はほぼ 100%で概ね充足</b>しており、今後もこの水準が維持される見込み。</li> </ul>
5 経済活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数や従業員数は平成 24（2012）年から平成 28（2016）年にかけて横ばいとなっているが、<b>年間商品販売額は近年減少。</b></li> <li>・農家数は減少が続いているが、経営耕地面積は近年増加しており、周辺市と比較すると果実の生産額が高い。</li> <li>・観光入込客数は、平成 29（2017）年をピークに減少が続いている。</li> </ul>
6 地価 固定資産税 都市計画税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年<b>商業地、工業地における公示地価平均額が上昇傾向</b>だが、住宅地における公示地価平均額の伸びは低調。</li> <li>・交野市駅周辺や星田北地区で地価が上昇。</li> <li>・固定資産税・都市計画税は平成 27（2015）年から令和 3（2021）年にかけて概ね横ばいだが、以降は増加。</li> </ul>
7 災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川やため池氾濫に伴う浸水被害エリアの他、交野山麓などにおいて土砂災害警戒区域に指定。</li> <li>・地震に関する主な災害履歴は平成 7（1995）年の阪神・淡路大震災、平成 30（2018）年の大阪府北部地震がある。</li> <li>・風水害に関する主な災害履歴は平成 30（2018）年 7 月豪雨、台風 12 号、台風 20 号、台風 21 号、台風 24 号がある。</li> </ul>
8 財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入・歳出ともに平成 30（2018）年から令和 2（2020）年にかけて増加したが、以降は減少。</li> <li>・公共施設等総合管理計画による改修計画があるが、更新や改修が多い年度では経費が大きく増加する見込み。</li> </ul>
9 まちづくりの 動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR 学研都市線の津田駅～河内磐船駅間で、新駅の設置検討。対象地区である寺・向井田地区では、令和 4 年 10 月に「交野市寺・向井田地区まちづくり検討会」が設立され、良好なまちづくりの推進に向けた取組が進行している。</li> </ul>

## 立地適正化計画に基づき取り組むべき課題

## ① 鉄道駅周辺（特に交野市駅）の求心力低下への対応

- 交野市駅周辺の商業施設は縮小傾向（テナントが撤退等）にあり求心力の低下が顕著（整備時期の新しい星田駅周辺等も将来的には同様の現象が起こる可能性も）
- 大型商業施設は幹線道路沿道への立地が進む
- 寺・向井田地区における新市街地整備を新たな拠点としてどう位置付けていくか（懸念される将来）
- ・商業、医療、高齢者福祉など主要都市機能は現在ほぼ充足しているが、商品販売額の減少が続く中、生活利便施設の撤退が進む可能性がある

## ② 子育て層のさらなる定着につながる機能導入

- 少子高齢化が進行しており、近年の人口は 7 万人台で推移、将来人口予測では減少傾向は否めず
- 一方、近年は 30～40 歳代の転入が増加傾向（大阪市、枚方市への通勤・通学多くベッドタウンに）
- 人口減少・高齢化に伴う諸問題（空家増加等）も散見され、将来を見据えた対応が必要（懸念される将来）
- ・生産年齢人口の減少と高齢化率の上昇により、労働力不足や税収の減少が生じ、地域コミュニティの弱体化が進む可能性がある
- ・空き家や空き地の増加が顕在化し、まちなみや治安が悪化するリスクが高まる

## ③ 激甚化する災害への対応

- 本市は大きな被害を受けてはいないものの、全国各地で甚大な被害をもたらす災害が頻発
- 市内においても土砂災害警戒区域の指定箇所や河川氾濫に伴う浸水エリアは少なからず散見される
- （懸念される将来）
- ・土砂災害警戒区域や浸水被害エリアが存在し、過去の災害履歴も少なからずあるため、災害対策が不十分であれば、人的・物的被害が増大するリスクが高い

## ④ 公共交通の利便性低下への対応

- 京阪バスの路線撤退に伴う移動サービスをどのように確保すべきか
- 公共交通の利用促進をいかに図っていくべきか
- （懸念される将来）
- ・バス利用者が低水準であり、また自家用車利用の割合が高いため、公共交通の維持が難しくなる可能性がある
- ・高齢者の免許返納の促進と公共サービスの低下があいまって移動に係る利便性の低下が進む